

審議した主な議案

平成28年度一般会計 補正予算(第6回)

予算の概要は1面に掲載しています。

【反対討論(要旨)】

森戸洋子(日本共産党)

新庁舎建設予定地の地歴調査、保育士の宿舎借上補助など、市民の生活に密着する予算が組まれている点は賛成である。しかし、小・中学校の事務の共同実施化については、現場での協議が行われず、副校長の負担軽減の根拠も不明のまま予算が計上されたことは問題である。また、市庁舎と新福祉会館建設のスケジュールが示されたが、内容も含めて不透明である。市民の生活を守りながら、清掃関連施設、新福祉会館など優先順位を明確にして取り組むべきである。

【賛成討論(要旨)】

遠藤百合子(自民党小金井)

賛成の理由は次のとおり。①庁舎建設予定地地歴調査委託料として、東京都土壤汚染対策指針に基づき庁舎建設予定地を調査し、予定地の土壌汚染の恐れの有無を確認する費用が計上されていること。②平成29年4月に貫井北町二丁目に45区画の市民農園の造成が計画され、その造成工費が計上されていること。③貫井北町二丁目に平成29年4月開園予定である、認知症高齢者グループホーム等施設建設の費用が計上されていること。

【反対討論(要旨)】

林 倫子(生活者ネット)

学校事務の共同実施に係る経費が計上されている。事務の効率化、事務員の育成、副校長の多忙化の解消というが、事務分

採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

【反対討論(要旨)】

渡辺大三(リベラル保守)

市議選や市長選のポスター印刷代、選挙カー借上げ代、ビラ印刷代等の公費負担限度額の引上げは不要である。前回の市議選(平成25年)では、限度額めいっぱいまで請求した候補者はわずかであり、現在の額で十分すぎる。公費助成の趣旨は「必要」経費を補助することであり、必要以上に税金を投入する事態を招きかねない条例改正は害悪ではない。満額を手中にした候補者が、不正請求をして税金をだまし取る事件を起こす可能性も懸念される。

【賛成討論(要旨)】

平 成 28 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 7 回)

12月8日の本会議において予算特別委員会(中山克己委員長)に付託し、12月15日、21日の計2回にわたり審査を行いました。

【賛成討論(要旨)】

中山克己(自民党小金井)

予算の主な内容は、給与改定に伴う「職員人件費」(2千17万4千円)、東小金井南第3自転車駐車場撤去に伴う「自転車対策に要する経費」(2千30万4千円)などです。

【反対討論(要旨)】

露口哲治(小金井自民)

市の財政調整基金から約2千万円を取り崩し、給与増額に充てている。市の平成26年度人件費比率は多摩26市平均や類似団体と比べて最も高い。給与影響額として平成28年度は約7千200万円増額となる。人件費削減案として、副市長及び教育長の給料を5%引き下げを提案したが、今回のボーナスには影

響しないよう平成29年からの施行となつてい。今後、庁舎、福祉会館建設、清掃関連施設整備、可燃ごみ処理施設建設等多額の財源需要は計り知れない。

平成28年度国民健康保険 特別会計補正予算(第2回)

12月8日の本会議において予算特別委員会(中山克己委員長)に付託し、12月15日、21日の計2回にわたり審査を行いました。

【賛成討論(要旨)】

水 上 洋 志 (日 本 共 産 党)

賛成の理由は次のとおり。①職員の労働条件は労使合意で決めることが原則であり、議会はそれを尊重する立場であるため。②市政運営の責任を職員の責任に転嫁すべきではなく、給与は大きく減額されており市財政に貢献している状況であるため。③公務員の労働条件の引下げは、民間にも影響を与え、結局低い方に基準を下げていくこととなるため。最低賃金の引上げなど労働条件の改善に力を合わせる必要がある。賛成する。

【反対討論(要旨)】

湯沢綾子(自民党小金井)

新庁舎・新福祉会館の建設や待機児童の解消について見通しが立たない状況にもかかわらず職員のボーナスを引き上げるのでは、市民の理解が得られない。職員数を削減して少数精鋭の体制を心がけること、長期的な展望に立った財政計画を示すことを要望してきたが、いずれも全く達せられていない。人事委員会勧告に反する結論を出すのは難しい判断であるが、市を心配する声と受け止め、市民にも職員にも不安を抱かせない財政運営に努めてほしい。

【賛成討論(要旨)】

鈴木成夫(市議会民進党)

単なる給与の引上げではなく、市議会が市職員を人財か、それとも負債と捉えるのが問われている。将来にわたり市民サービスを担う優秀な人財を確保できるかの問題である。勧告を無視する市議会が、将来小金井市に就職を希望する若者に与える影響の大きさを考えるべき。今後も難しい市政運営を求められる当市では、覇気ある優秀な職員が必要で、本議案は市政の課題解決のための必要最低限の経費と考えることが重要である。

【反対討論(要旨)】

宮下 誠(公明党)

この提案は、3年間で6千400万円の歳出増となるもの。市は市庁舎と福祉会館建設を始めとする大型事業を提案しておきながら、今後5年間、10年間の財政計画を示すべきという指摘にこたえられていない。また、行政改革を訴えて当選した市長だが、民間委託から直営化への変更、正規職員の増員などの決断があり、行政改革を推進しているとはとても言い難いものがある。市政運営に警鐘を鳴らすため、人件費の増大につながる本議案には反対する。

らないもので、義務費に相当する。市は、この還付金について被保険者である市民に対し、速やかに対応する責任があることから、本議案に賛成する。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本条例の概要は1面に掲載しています。

【賛成討論(要旨)】

片山 薫(緑・市民自治)

労働争議権のない市職員の給与に関して、東京都や国の勧告に準じて見直しをする、という現在の制度について、全く不合理とは言えない。しかし、勧告した人件費を東京都や国が補填せず、各自治体の一般会計からの持ち出しとなると、それぞれの財政事情に応じての検討が必要である。非正規職員の待遇改善に取り組みながら、安定した雇用体制を整え、賃金と仕事の両方を考えていくことが必要だ。

【反対討論(要旨)】

吹春やすたか(自民党小金井)

団員不足解消のため、山梨県甲斐市の取組を参考に提案している。しかし次の理由により反対する。①甲斐市職員の市内在住率は83%であるが、小金井市は3割を切っているため。②甲斐市職員採用試験案内には市内住民登録を有する人に限る住所要件が明記され、小金井市で同じ要件を設定した場合、今後の市職員の採用状況に影響を及ぼすことが懸念されるため。③入団に関しては、より慎重かつ丁寧に対応すべきと考えられるため。

【賛成討論(要旨)】

百瀬和浩(リベラル保守)

この陳情書は、本町暫定庁舎敷地に隣接する大型共同住宅の管理組合法人が、同じ街区を所有する市に対して「地区計画」に定められた当該地区の目的を合理的かつ効果的に達成するために、今後も対等に協議を行う場の設けることを求めたものである。現時点で陳情者、市双方の具体的なまちづくりの方針は、必ずしも明らかになっていないが、今後も双方が知恵を出し合い、より良いまちづくりが進展することを願う。賛成する。

【反対討論(要旨)】

新入職員を消防団に研修配属することを求める陳情書

この陳情書は、本町暫定庁舎敷地に隣接する大型共同住宅の管理組合法人が、同じ街区を所有する市に対して「地区計画」に定められた当該地区の目的を合理的かつ効果的に達成するために、今後も対等に協議を行う場の設けることを求めたものである。現時点で陳情者、市双方の具体的なまちづくりの方針は、必ずしも明らかになっていないが、今後も双方が知恵を出し合い、より良いまちづくりが進展することを願う。賛成する。

【賛成討論(要旨)】

シャトー小金井建替えの行政協議に関する陳情書

この陳情書は、本町暫定庁舎敷地に隣接する大型共同住宅の管理組合法人が、同じ街区を所有する市に対して「地区計画」に定められた当該地区の目的を合理的かつ効果的に達成するために、今後も対等に協議を行う場の設けることを求めたものである。現時点で陳情者、市双方の具体的なまちづくりの方針は、必ずしも明らかになっていないが、今後も双方が知恵を出し合い、より良いまちづくりが進展することを願う。賛成する。

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。